



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 アステラス製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4503 URL <http://www.astellas.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 好彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 臼井 政明 (TEL) 03(3244)3201
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,247,259	9.4	185,663	59.0	189,683	55.5	135,856	49.5	135,856	49.5	169,499	△6.9
26年3月期	1,139,909	16.1	116,806	△3.9	121,975	△4.0	90,874	△1.7	90,874	△1.7	182,112	15.0

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	61 50	61 40	10.5	11.0	14.9
26年3月期	40 45	40 39	7.4	7.6	10.2

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 217 百万円 26年3月期 1,451 百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり当期純利益」及び「希薄化後1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,793,578	1,317,916	1,317,916	73.5	600 93
26年3月期	1,653,108	1,268,476	1,268,476	76.7	568 53

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	187,686	△71,476	△121,118	396,430
26年3月期	214,257	△26,851	△89,395	391,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半 期	第2四半 期	第3四半 期	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	65 00	—	70 00	135 00	60,565	66.7	5.0
27年3月期	—	14 00	—	16 00	30 00	66,000	48.8	5.1
28年3月期(予想)	—	16 00	—	16 00	32 00		41.3	

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。平成26年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,362,000	9.2	238,000	28.2	239,000	26.0	170,000	25.1	170,000	25.1	77 51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	2,259,823,175株	26年3月期	2,284,823,175株
27年3月期	66,681,660株	26年3月期	53,681,395株
27年3月期	2,209,080,517株	26年3月期	2,246,508,892株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	634,487	△0.2	44,333	△23.9	44,860	△60.9	24,316	△75.5
26年3月期	635,949	2.0	58,234	△24.4	114,622	△20.3	99,176	△16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11 01	10 99
26年3月期	44 15	44 08

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,052,782	741,442	70.2	337 05
26年3月期	1,031,023	820,086	79.3	366 62

(参考) 自己資本 27年3月期 739,201 百万円 26年3月期 817,977 百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.9をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信とあわせて開示しています。

また、平成27年5月11日(月)に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

※ 平成28年3月期の連結業績予想（コアベース）（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		コ ア 営 業 利 益		コ ア 当 期 純 利 益		基 本 的 1 株 当 たり コ ア 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,362,000	9.2	238,000	9.9	170,000	10.9	77 51

（注）当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。コアベースの業績の定義につきましては、添付資料P. 2に記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 13
(4) 事業等のリスク	P. 14
2. 経営方針	P. 16
(1) 経営の基本方針	P. 16
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 16
(3) 目標とする経営指標	P. 17
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 17
4. 連結財務諸表	P. 18
(1) 連結純損益計算書	P. 18
(2) 連結包括利益計算書	P. 19
(3) 連結財政状態計算書	P. 20
(4) 連結持分変動計算書	P. 22
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 24
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 25
(継続企業の前提に関する注記)	P. 25
(作成の基礎)	P. 25
(会計方針の変更)	P. 25
(事業セグメント)	P. 26
(1株当たり利益)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績の概況

<連結業績（コアベース）>

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用などのほか、当社が除外すべきと判断する項目が含まれます。なお、フルベースの実績からコアベースの実績への調整表は決算補足資料の3ページに記載しています。

当期（2014年4月1日から2015年3月31日）の連結業績（コアベース）は、下表の通り、売上高は増収、コア営業利益、コア当期純利益は増益となりました。

[連結業績（コアベース）]

（単位：百万円、端数四捨五入）

	前期 (2014年3月期)	当期 (2015年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	1,139,909	1,247,259	107,351 (9.4%)
コア営業利益	186,253	216,500	30,247 (16.2%)
コア当期純利益	132,796	153,244	20,448 (15.4%)
基本的1株当たり コア当期純利益（円）	59.11	69.37	10.26 (17.4%)

(注) 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。基本的1株当たりコア当期純利益につきましては、2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

[研究開発費]

（単位：百万円、端数四捨五入）

	前期	当期
研究開発費	191,460	206,594

【為替の業績への影響】

当期の為替レートは、下表の通りです。これらの結果、売上高においては477億円の増収、コア営業利益においては180億円の増益の影響がありました。

期中平均レート	前期	当期	増減
米ドル/円	100円	110円	10円
ユーロ/円	134円	139円	4円

期首・期末の変動	前期	当期
米ドル/円	9円安	17円安
ユーロ/円	21円安	11円高

【売上高】

連結売上高は1兆2,473億円（前期比9.4%増）となりました。

- ・ 新製品の前立腺がん治療剤 **XTANDI**／イクスタンジのほか、**ベシケア**と**ベタニス**／**ミラベトリック**／**ベットミガ**を合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大しました。このほか、免疫抑制剤**プログラフ**などの売上が増加しました。

（地域別売上高の状況）

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

◇ 日本

日本の売上高は4,987億円（同6.0%減）となりました。このうち、日本市場での売上高は4,817億円（同6.6%減）となりました。2014年4月に実施された薬価改定や後発医薬品の影響などにより、前期に比べ減収となりました。

- ・ **ベタニス**のほか、成人関節リウマチ治療剤**シムジア**や前立腺がん治療剤**ゴナックス**などの新製品が伸長しました。また、2014年4月に発売した選択的 **SGLT2** 阻害剤**スーグラ**、同年5月に発売したイクスタンジが売上に寄与しました。
- ・ 一方、高コレステロール血症治療剤**リピトール**や統合失調症治療剤**セロクエル**、入眠剤**マイスリー**、消化性潰瘍・胃炎治療剤**ガスター**、前立腺肥大症の排尿障害改善剤**ハルナール**などの売上は、薬価改定や後発医薬品の影響などにより減少しました。
- ・ また、2014年4月に実施された消費税の増税前後の一時的な需給変動の影響などにより、消炎鎮痛剤**セレコックス**、成人気管支喘息治療剤**シムビコート**、骨粗鬆症治療剤**ボノテオ**などの売上が減少しました。

◇ 米州

米州の売上高は3,610億円（同25.8%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は3,284百万ドル（同14.7%増）となりました。

- ・ XTANDIのほか、ベシケアとミラベトリックを合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大しました。
- ・ また、プログラフの売上や抗がん剤タルセバの収入などが増加しました。

◇ 欧州*

欧州の売上高は3,133億円（同18.6%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は2,258百万ユーロ（同14.8%増）となりました。

*欧州地域のほか、中東・アフリカが含まれます。

- ・ XTANDI、ベシケアとベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤のほか、プログラフ、キャンディン系抗真菌剤マイカミンなどの売上が伸長しました。

◇ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は742億円（同28.0%増）となりました。

- ・ プログラフ、ハルナール、ベシケアなどの売上が拡大し、増収となりました。

【コア営業利益／コア当期純利益】

- ・ 売上高の増加に加えて、売上原価率が低下したことから、売上総利益は前期に比べ12.9%増加し、9,141億円となりました。なお、売上原価率は、製品構成の変化などにより、前期に比べ2.3ポイント低下し、26.7%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、為替の影響に加え、XTANDIの米国での共同販促費用の増加などにより、4,525億円（同14.0%増）となりました。
- ・ 研究開発費は、為替の影響に加え、開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加などにより、2,066億円（同7.9%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、前期に比べ0.2ポイント低下し、16.6%となりました。
- ・ 無形資産償却費は、387億円（同7.4%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は2,165億円（同16.2%増）となりました。

コア当期純利益は1,532億円（同15.4%増）となりました。また、基本的1株当たりコア当期純利益は69.37円（同17.4%増）となりました。

<連結業績（フルベース）>

当期の連結業績（フルベース）は、下表の通り、売上高は増収、営業利益、税引前利益、当期純利益は増益となりました。

コアベースの実績からは除外される、その他の無形資産の減損損失、為替差損、リストラチャリング費用、並びに訴訟関係費用など、433億円（前期は810億円）を「その他の費用」として計上しました。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円、端数四捨五入）

	前期 (2014年3月期)	当期 (2015年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	1,139,909	1,247,259	107,351 (9.4%)
営業利益	116,806	185,663	68,858 (59.0%)
税引前利益	121,975	189,683	67,708 (55.5%)
当期純利益	90,874	135,856	44,982 (49.5%)
基本的1株当たり 当期純利益(円)	40.45	61.50	21.05 (52.0%)
包括利益	182,112	169,499	△12,613 (△6.9%)

(注) 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。基本的1株当たり当期純利益につきましては、2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

② その他

<研究開発等の状況>

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため新薬創出力の強化を最重点事項として積極的に取り組んでいます。

◇創薬研究の取り組み

創薬研究においては、分子標的と精密診断に基づく Precision Medicine の創薬アプローチを推進するとともに、外部との提携を通じて最先端の技術・ノウハウを積極的に取り込み、革新的新薬の創出を目指しています。再生医療の領域では、従来取り組んできた再生医療の研究開発に加えて、細胞そのものを医療に応用する細胞医療の研究にも本格的に取り組んでいます。この取り組みの一環として、2014年4月に再生医療及び細胞医療を専門に研究する「再生医療ユニット」を新設し、2015年4月には、より自律性・機動性の高い組織として「再生医療研究所」に改編しました。また、これまで研究本部内の各疾患領域あるいは機能主体で展開してきたドラッグリパーパシング*に関する取り組みをさらに強化するため、2015年4月にドラッグリパーパシング部を新設しました。

研究開発における資源配分の最適化を図るとともに、新薬創出力を一層強化して新薬開発を加速していくため、「創薬研究機能の集約と強化」「外部先端科学の取り込みと活用の拡大」「新領域・新創薬基盤技術への挑戦」「創薬スピードの加速」という4つの軸を中心に改革を進めています。前臨床開発段階における外部イノベーション機会の探索・獲得活動では、研究本部とイノベーションマネジメント部が共同し、アカデミアなどとの提携を行うなど、当期においても着実な成果を上げることができました。

また、新薬ビジネスを核として、手術や予防医療など医療を取り巻く様々な分野と連携しながら、患者さんにこれまでにない価値を提供するための取り組みを進めています。2014年10月に社内専門部署を「ファーマブレイクスルー部」に改編し、2015年4月には同部のミッションをよりの確に反映させるため「エボルビング・メディカルソリューション部」に改称しました。

*ドラッグリパーパシングとは、既存の薬剤あるいは研究開発を中断した薬剤候補品に多面的なアプローチを適用することにより、当初解決できなかった課題を克服し、新たな価値を探索することをいいます。

◇臨床開発の取り組み及び主な開発の進展状況

グローバル開発体制を一層強化するとともに、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。当期における主な開発の進展は以下の通りです。

(臨床開発 (日本以外))

- ・ **XTANDI** (一般名:エンザルタミド、開発コード:MDV3100) に関し、「化学療法施行歴のない転移性去勢抵抗性前立腺がん」の追加適応症について、2014年9月に米国で承認を取得しました。また、欧州でも2014年4月に承認申請を行い、同年12月に承認を取得しました。
- ・ **アゾール系抗真菌剤 CRESEMBA** (一般名:isavuconazonium sulfate) に関し、「侵襲性アスペルギルス症及び侵襲性ムーコル症」の適応症について、2014年7月に米国で承認申請を行い、2015年3月に承認を取得しました。
- ・ **末梢神経障害性疼痛治療剤キューテンザ** (一般名:カプサイシン、開発コード:NGX-4010) に関し、「糖尿病性神経障害に伴う疼痛」の追加適応症について、2014年12月に欧州で承認申請しました。
- ・ **タルセバ** (一般名:エルロチニブ) に関し、小児のデータ提出により、米国において2019年5月まで独占期間の延長が認められました。

(臨床開発 (日本))

- ・ **組換えインフルエンザ HA ワクチン ASP7374** に関し、「インフルエンザの予防」の効能・効果について、2014年5月に承認申請しました。

- ・ **シムジア**（一般名：セルトリズマブ ペゴル）に関し、「抗リウマチ薬未治療の関節リウマチ」の追加適応症について、2014年6月に承認申請しました。
- ・ 速効型食後血糖降下剤**スターシス**（一般名：ナテグリニド）に関し、「2型糖尿病におけるDPP-4阻害剤との併用療法」の効能追加について、2014年7月に承認申請しました。
- ・ 下痢型過敏性腸症候群治療剤**イリボー**（一般名：ラモセトロン塩酸塩、開発コード:YM060）に関し、「女性における下痢型過敏性腸症候群」の追加適応症について、2014年7月に承認申請しました。
- ・ **イクスタンジ**（一般名：エンザルタミド、開発コード：MDV3100）に関し、2014年10月に添付文書の「効能・効果に関連する使用上の注意」の項を改訂し、「本剤の化学療法未治療の前立腺癌における有効性及び安全性は確立していない。」との文言を削除しました。
- ・ 「高チロシン血症I型」の治療剤として、**オーファディン**（一般名：ニチシノン）に関し、2014年12月に承認を取得しました。
- ・ 高リン血症治療剤**キックリン**（一般名：ビキサロマー）に関し、「保存期の慢性腎臓病患者における高リン血症」の追加適応症について、2015年3月に承認申請しました。
- ・ LDL コレステロール低下剤**エボロクマブ**（一般名、開発コード：AMG 145）に関し、共同開発を行っているアステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社が2015年3月に承認申請しました。

◇研究開発における外部との提携等の取り組み

- ・ 2014年4月、リーバー脳発達研究所（米国）が製薬企業各社とともに精神・神経疾患の新たな治療薬創製を目指して設立したコンソーシアムに参画することを公表しました。
- ・ 2014年8月、キャンサー・リサーチ・UK（英国）と、すい臓がんを含む様々ながんの治療につながる抗がん剤の創製を目指し、共同研究・ライセンス契約を締結しました。
- ・ 2014年10月、ハーバード・メディカル・スクール（米国）と、網膜色素変性症に対する遺伝子治療も視野に入れた新規治療法の確立を目指し、病態関連遺伝子の同定と検証を目的とした共同研究契約を締結しました。
- ・ 2014年11月、ダナファーマー・キャンサー・インスティテュート（米国）と、肺がんをはじめとする様々ながんに対する新規がん治療薬・変異KRAS阻害剤の共同研究契約（開発・商業化に関するオプション権を含む）を締結しました。
- ・ 2014年11月、プロテオスタシス社（米国）と、細胞内小器官・小胞体のストレス応答経路の調節によってタンパク質構造変性を伴う遺伝子疾患等を治療する薬剤の創製を目指し、研究、開発及び商業化に関する提携契約を締結しました。

- ・ 2014年12月、サイトキネティックス社（米国）と2013年6月に締結した骨格筋活性化剤の研究、開発、及び商業化に関する提携契約を改定しました。当該提携契約改定により、非神経筋適応症に限定されていたCK-2127107を含む速筋トロポニン活性化剤の提携範囲を拡大し、脊髄性筋萎縮症（SMA）及びその他の神経筋適応症を追加しました。
- ・ 2015年1月、イミュノミック セラピューティクス社（米国）と、同社が創製しスギ花粉症を対象疾患として開発中の治療ワクチンJRC2-LAMP-vaxについて、日本における独占的な開発・商業化のライセンス契約を締結しました。
- ・ 2015年2月、国立大学法人大阪大学と、次世代の細胞医療に関わる基盤技術開発、実用化を目指す共同研究講座の設置に関する契約を締結しました。
- ・ 2014年12月、ヤンセン・バイオテック社（米国）と2012年10月に締結した経口JAK阻害剤ASP015Kの日本を除く全世界での開発・商業化に関するライセンス契約について、同社が当該ライセンス契約の解約権を行使した結果、2015年1月15日に契約が終了しました。解約の発効日をもって、当社はヤンセン・バイオテック社に付与した全ての権利を再び取得しました。
- ・ 2014年10月、コメンティス社（米国）と2008年4月に締結したアルツハイマー型認知症を対象としたベータセクレターゼ阻害剤の全世界での独占的な共同研究・開発・商業化に関するライセンス契約について、当社は解約権を行使し、ライセンス契約のもとでコメンティス社より付与された全ての権利を2015年4月に同社に返還しました。

<その他経営資源配分最適化等の取り組み>

- ・ 2014年9月、ファイザー株式会社と2011年10月に締結した高血圧症治療剤と高コレステロール血症治療剤の配合剤であるカデュエットの日本国内における販売及び共同販促契約を終了することに合意しました。当該販売及び共同販促契約は2015年3月31日に終了し、2015年4月1日付で同社に販売移管しました。
- ・ 2015年1月、株式会社オーファンパシフィックと、当社が日本において製造販売しているヒトソマトメジンC製剤ソマゾン注射用（一般名：メカセルミン）等に関する製造販売承認を同社に承継する契約を締結しました。

③ 次期（2016年3月期）の連結業績見通し

<連結業績（コアベース）>

コアベースの業績の定義につきましては、本添付資料の2ページに記載しています。

[通期連結業績予想（コアベース）]

（単位：百万円、端数四捨五入）

	当期 (2015年3月期) 通期実績	次期 (2016年3月期) 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	1,247,259	1,362,000	114,741 (9.2%)
コア営業利益	216,500	238,000	21,500 (9.9%)
コア当期純利益	153,244	170,000	16,756 (10.9%)
基本的1株当たり コア当期純利益(円)	69.37	77.51	8.14 (11.7%)

(注) 基本的1株当たりコア当期純利益の予想は、2015年3月末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

次期通期の想定為替レート： 120円/米ドル、125円/ユーロ

当期の為替レート（実績）： 110円/米ドル、139円/ユーロ

次期の通期連結業績予想（コアベース）は上表の通りです。

売上高は増収、利益については各利益段階とも増益を予想しています。なお、為替レートについては、当期に比ベドルが円安、ユーロが円高で推移するものと想定しており、売上高で9.9億円の増収、営業利益で1.9億円の増益の影響を見込んでいます。

【売上高】

売上高は1兆3,620億円（当期比9.2%増）を予想しています。XTANDI がグローバルで成長するほか、ベシケアとベタニス/ミラベトリック/ベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大する見通しです。一方、プログラフ、ハルナールは後発医薬品の影響などにより減収を見込んでいます。

（地域別売上高の状況）

日本市場での売上高は増加する見通しです。イクスタンジ、スーグラのほか、ベタニス、シムジア、ゴナックスなどの新製品が引き続き成長し、増収に寄与する見通しです。また、高血圧症治療剤ミカルディス（ミコンビ及びミカムロを含む）、セレコックス、

シムビコート、ボノテオなどの売上が拡大する見込みです。一方、後発医薬品の影響などにより、ハルナール、リピトール、ガスター、マイスリー、セロクエルなどの売上は減少する見通しです。

米州の売上高は増加する見通しです。XTANDIのほか、ベシケアとミラベトリックを合わせた過活動膀胱治療剤の売上やレキスキャンなどが引き続き伸長する見通しです。

欧州の売上高は為替の影響により円貨ベースでは減少を見込みますが、現地通貨ベースでは増加する見通しです。XTANDIの売上が拡大する見通しです。また、ベシケアとベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤の売上は円貨ベースでは減少を見込みますが、現地通貨ベースでは増加する見通しです。

アジア・オセアニアの売上高は増加する見通しです。プログラフ、ベシケア、マイカミンなどが引き続き成長する見込みです。

【コア営業利益・コア当期純利益】

売上高の増加に加え、製品構成の変化などにより売上原価率が低下する見込みであることから、売上総利益は増加する見通しです。

販売費及び一般管理費は、米国でのXTANDIの共同販促費用などが増加する見通しですが、引き続き経費効率化に努めることにより、対売上高販売費及び一般管理費比率では前年度並みに留まる見通しです。

研究開発費は2,290億円（同10.8%増）、対売上高研究開発費比率16.8%（当期は16.6%）を予想しています。

この結果、コア営業利益は2,380億円（同9.9%増）を予想しています。

また、コア当期純利益は1,700億円（同10.9%増）、基本的1株当たりコア当期純利益は77.51円（同11.7%増）を予想しています。

<連結業績（フルベース）>

[通期連結業績予想（フルベース）]

（単位：百万円、端数四捨五入）

	当期 (2015年3月期) 通期実績	次期 (2016年3月期) 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	1,247,259	1,362,000	114,741 (9.2%)
営業利益	185,663	238,000	52,337 (28.2%)
税引前利益	189,683	239,000	49,317 (26.0%)
当期純利益	135,856	170,000	34,144 (25.1%)
基本的1株当たり 当期純利益(円)	61.50	77.51	16.01 (26.0%)

(注) 基本的1株当たり当期純利益の予想は、2015年3月末発行済株式数(自己株式を除く)により算定しています。

次期通期の想定為替レート：120円/米ドル、125円/ユーロ

当期の為替レート(実績)：110円/米ドル、139円/ユーロ

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

当期末の連結財政状態計算書の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当期末の総資産は1兆7,936億円(前期末比1,405億円増)となりました。

<非流動資産>当期末：8,276億円(同878億円増)

- ・その他の無形資産は2,958億円(同157億円増)となりました。

<流動資産>当期末：9,660億円(同527億円増)

- ・現金及び現金同等物は3,964億円(同51億円増)となりました。

【資本】

資本合計：1兆3,179億円(同494億円増)

- ・当期純利益1,359億円を計上した一方で、剰余金の配当621億円に加え、自己株式取得582億円を実施しました。
- ・2014年5月30日に自己株式の消却254億円(2,500万株)を実施しました。
- ・なお、在外営業活動体の換算差額が資本の増加方向に296億円変動しました。

【負債】

負債の合計は4,757億円(同910億円増)となりました。

<非流動負債>当期末：548億円(同108億円増)

<流動負債>当期末：4,209億円(同802億円増)

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,877億円（前期比266億円減）となりました。

- ・ 法人所得税の支払額が683億円（同251億円支出増）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△715億円（同446億円支出増）となりました。

- ・ 有形固定資産の取得による支出242億円、無形資産の取得による支出570億円などがあった一方で、有形固定資産の売却による収入54億円、売却可能金融資産の売却による収入97億円などがありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,211億円（同317億円支出増）となりました。

- ・ 配当金の支払額は621億円（同35億円支出増）となりました。また、自己株式取得による支出582億円などがありました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,964億円（同51億円増）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
親会社所有者帰属持分比率	75.0%	76.7%	73.5%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	145.9%	165.2%	240.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0%	0.0%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

- ・ 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／総資産
- ・ 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動による正味キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、親会社所有者帰属持分配当率（DOE）等を勘案して、安定的かつ持続的な向上に努めていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率と還元水準の更なる向上を図ります。

当期の年間配当金については、1株当たり30円（うち期末配当金として16円）を予定しています。この結果、DOEは5.1%となる予定です。

また、株主への利益配分及び資本政策の一環として、当期において、3,831万株（金額として582億円）の市場買付けによる自己株式取得を実施しました。

なお、金庫株として保有している自己株式のうち3,800万株について、消却することを決定しています。

次期の年間配当金については、1株当たり32円（うち中間配当金として16円、期末配当金として16円）を予定しています。

（注）当社は2014年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割する株式分割を実施しました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

【研究開発に関するリスク】

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

【販売に関するリスク】

製薬業界は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【知的財産権に関するリスク】

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【副作用・安全性に関するリスク】

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【薬事行政の影響】

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に関わる諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

【環境問題に関するリスク】

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【為替レートの変動】

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞又は休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「存在意義」、「使命」、「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」、「顧客志向」、「創造性発揮」、「競争の視点」の4項目を信条としています。

この経営理念を実現するための行動を具体化した「アステラス企業行動憲章」、また、グループ共通のコンプライアンスの規範として「アステラス・グローバル行動規準」を制定しています。そして、これらを誠実に実践していくことで、すべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、経営理念に基づき、長期的に目指すべき姿とそれを実現していくために取るべき行動を示したビジョンを策定しています。付加価値の高い製品を継続的に創出し、健康を願う全ての人に提供していくことで、企業価値の持続的な向上を目指します。

そして、このビジョン実現に向けたより具体的な取り組みとして、2015年度からの3か年の経営計画を策定しており、2015年5月26日に公表予定です。

<持続的な成長に向けた取り組み>

近年、製薬業界を取り巻く事業環境はこれまで以上にスピードを増して変化しています。こうした中で、環境変化にしなやかに対応し中長期的な成長を確実なものとしていくためには、「製品価値の最大化」「イノベーションの創出」、「Operational Excellenceの追求」が戦略課題であると捉えており、引き続きこれらの課題に取り組んでまいります。

(製品価値の最大化)

- ・ ベタニス／ミラベトリック／ベツミガの育成による過活動膀胱フランチャイズの最大化、グローバルでのXTANDI／イクスタンジの成長によるがん領域事業基盤の強化、プログラフとグラセプター／アドバグラフ／アスタグラフXLによる移植領域でのリーダーシップポジションの維持、各地域での継続的な新製品の発売などに注力してまいります。

(イノベーションの創出)

- ・ 新薬創出力を強化し、研究開発の生産性を高める取り組みを継続していきます。世界最先端のサイエンスをリードする研究者と共に最適な研究場所を拠点として機動的に研究活動を展開するネットワーク型研究体制を構築し、より多くのイノベーションを創出していきます。また、疾患領域の視点だけではなく新しい技術や治療手段などの視点も加え、患者さんに新しい価値を届け続けることを目指した取り組みを進めてまいります。

(Operational Excellence の追求)

- ・ 急速に変化する環境変化にしなやかに対応できる事業運営基盤の整備、強化を目的として、外部リソースの活用によるオペレーションの高質化・効率化に取り組んでまいりました。今後も、戦略を支えるより効率的かつ質の高い組織・仕組みを構築し、変化を先取りした取り組みを継続してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社では、企業価値を持続的に向上させるため、営業利益等の期間損益のみならず、経営に託された資本の効率的な活用を強く意識して経営を進めています。こうした考えから、ROE を重要な経営指標としています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、2014年3月期決算から国際会計基準（IFRS）を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	1,139,909	1,247,259
売上原価	△330,628	△333,197
売上総利益	809,281	914,062
販売費及び一般管理費	△397,018	△452,522
研究開発費	△191,460	△206,594
無形資産償却費	△36,000	△38,664
持分法による損益	1,451	217
その他の収益	11,582	12,503
その他の費用	△81,029	△43,339
営業利益	116,806	185,663
金融収益	6,827	7,097
金融費用	△1,658	△3,078
税引前利益	121,975	189,683
法人所得税	△31,100	△53,827
当期純利益	90,874	135,856
当期純利益の帰属		
親会社の所有者	90,874	135,856
1株当たり利益		
基本的1株当たり利益(円)	40.45	61.50
希薄化後1株当たり利益(円)	40.39	61.40

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益	90,874	135,856
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	4,648	△7,874
小計	4,648	△7,874
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	80,001	29,645
売却可能金融資産の公正価値の変動	6,588	11,872
小計	86,590	41,517
税引後その他の包括利益合計	91,238	33,643
当期包括利益合計	182,112	169,499
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	182,112	169,499

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	191,451	202,869
のれん	116,766	136,337
その他の無形資産	280,120	295,844
売上債権及びその他の債権	—	15,588
持分法で会計処理されている投資	1,808	2,007
繰延税金資産	45,530	51,199
その他の金融資産	94,961	110,091
その他の非流動資産	9,179	13,685
非流動資産合計	739,816	827,621
流動資産		
棚卸資産	135,228	156,907
売上債権及びその他の債権	332,639	332,923
未収法人所得税	2,710	6,918
その他の金融資産	35,406	59,908
その他の流動資産	12,068	12,732
現金及び現金同等物	391,374	396,430
小計	909,424	965,819
売却目的で保有する資産	3,868	139
流動資産合計	913,292	965,958
資産合計	1,653,108	1,793,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	176,822	176,822
自己株式	△54,535	△86,997
利益剰余金	864,830	905,083
その他の資本の構成要素	178,359	220,007
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,268,476	1,317,916
資本合計	1,268,476	1,317,916
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	64	90
繰延税金負債	2	38
退職給付に係る負債	27,184	30,059
引当金	4,264	4,817
その他の金融負債	749	626
その他の非流動負債	11,681	19,142
非流動負債合計	43,944	54,771
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	187,032	226,602
未払法人所得税	13,237	14,124
引当金	66,407	85,423
その他の金融負債	1,062	1,339
その他の流動負債	72,950	93,403
流動負債合計	340,688	420,890
負債合計	384,632	475,662
資本及び負債合計	1,653,108	1,793,578

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2013年4月1日残高	103,001	176,822	△72,285	875,473	1,937	67,659	
当期包括利益							
当期純利益	—	—	—	90,874	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	80,001	
当期包括利益合計	—	—	—	90,874	—	80,001	
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得	—	—	△30,075	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	463	△147	△192	—	
自己株式の消却	—	—	47,362	△47,362	—	—	
配当金	—	—	—	△58,656	—	—	
株式報酬取引	—	—	—	—	365	—	
振替	—	—	—	4,648	—	—	
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	—	17,750	△101,517	173	—	
2014年3月31日残高	103,001	176,822	△54,535	864,830	2,110	147,660	
当期包括利益							
当期純利益	—	—	—	135,856	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	29,645	
当期包括利益合計	—	—	—	135,856	—	29,645	
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得	—	—	△58,229	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	369	△185	△176	—	
自己株式の消却	—	—	25,398	△25,398	—	—	
配当金	—	—	—	△62,146	—	—	
株式報酬取引	—	—	—	—	307	—	
振替	—	—	—	△7,874	—	—	
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	—	△32,462	△95,603	131	—	
2015年3月31日残高	103,001	176,822	△86,997	905,083	2,241	177,306	

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	
	売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定	合計			
2013年4月1日残高	22,000	—	91,596	1,174,606	1,174,606	
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	90,874	90,874	
その他の包括利益	6,588	4,648	91,238	91,238	91,238	
当期包括利益合計	6,588	4,648	91,238	182,112	182,112	
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得	—	—	—	△30,075	△30,075	
自己株式の処分	—	—	△192	124	124	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	△58,656	△58,656	
株式報酬取引	—	—	365	365	365	
振替	—	△4,648	△4,648	—	—	
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△4,648	△4,475	△88,242	△88,242	
2014年3月31日残高	28,588	—	178,359	1,268,476	1,268,476	
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	135,856	135,856	
その他の包括利益	11,872	△7,874	33,643	33,643	33,643	
当期包括利益合計	11,872	△7,874	33,643	169,499	169,499	
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得	—	—	—	△58,229	△58,229	
自己株式の処分	—	—	△176	8	8	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	△62,146	△62,146	
株式報酬取引	—	—	307	307	307	
振替	—	7,874	7,874	—	—	
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	7,874	8,005	△120,059	△120,059	
2015年3月31日残高	40,461	—	220,007	1,317,916	1,317,916	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	121,975	189,683
減価償却費及び無形資産償却費	64,304	65,474
減損損失及びその戻入益	55,568	10,329
金融収益及び金融費用	△5,169	△4,019
棚卸資産の増減額	5,449	△18,150
売上債権及びその他の債権の増減額	△1,088	3,912
仕入債務及びその他の債務の増減額	△20,686	31,756
その他の調整	37,029	△23,048
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	257,381	255,937
法人所得税の支払額	△43,124	△68,251
営業活動による正味キャッシュ・フロー	214,257	187,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,261	△24,159
有形固定資産の売却による収入	8,652	5,450
無形資産の取得による支出	△26,885	△57,007
売却可能金融資産の取得による支出	△1,577	△3,583
売却可能金融資産の売却による収入	7,526	9,739
子会社株式の売却による収入	18,592	—
利息及び配当金の受取額	3,322	2,291
その他	△7,221	△4,207
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△26,851	△71,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30,075	△58,229
親会社の所有者への配当金の支払額	△58,656	△62,146
その他	△664	△744
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△89,395	△121,118
為替レート変動による影響	28,450	9,966
現金及び現金同等物の純増減額	126,461	5,057
現金及び現金同等物の期首残高	264,912	391,374
現金及び現金同等物の期末残高	391,374	396,430

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

(会計方針の変更)

当社グループの当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しています。これらの基準書等の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRS第10号	連結財務諸表	新たに定義された投資企業に係る会計処理の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	新たに定義された投資企業に係る開示要求の追加
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の認識時期の明確化

(事業セグメント)

当社グループの事業内容は医薬品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは医薬品事業単一となっています。

製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
プログラフ	181,054	194,712
XTANDI/イクスタンジ	54,594	137,189
ベシケア	133,845	135,241
その他	770,415	780,118
合計	1,139,909	1,247,259

地域に関する情報

売上高及び非流動資産の地域別内訳は次のとおりです。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	522,089	488,363
米州	284,472	358,196
うち、米国	258,905	334,178
欧州	252,698	303,442
アジア・オセアニア他	80,649	97,258
合計	1,139,909	1,247,259

(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

地域別非流動資産（有形固定資産・のれん及びその他の無形資産）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	273,119	308,426
米州	270,918	286,413
うち、米国	270,449	286,100
欧州	40,304	35,722
アジア・オセアニア他	3,998	4,489
合計	588,338	635,050

主要な顧客に関する情報

連結純損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
マッケソン (注) 1	医薬品事業	—	126,308
株式会社スズケン (注) 2	医薬品事業	120,352	—

- (注) 1. 前連結会計年度におけるマッケソンに対する売上高は、連結純損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。
2. 当連結会計年度における株式会社スズケンに対する売上高は、連結純損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	90,874	135,856
親会社の普通株主に帰属しない当期純利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期純利益 (百万円)	90,874	135,856
期中平均普通株式数 (千株)	2,246,508	2,209,080
希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期純利益 (百万円)	90,874	135,856
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する当期純利益 (百万円)	90,874	135,856
期中平均普通株式数 (千株)	2,246,508	2,209,080
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	3,429	3,406
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (千株)	2,249,938	2,212,486
1株当たり利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり利益 (円)	40.45	61.50
希薄化後1株当たり利益 (円)	40.39	61.40

(注) 当社は、2014年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、2014年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を算定しています。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。